＝広報　ＮＯＷ＝第９号　（2020年4月20日）
一般社団法人　日本広報支援機構

◇『新型コロナ感染拡大の中の対応』

㈱毎日放送　常務取締役　木田洋一

今、新型コロナウイルス感染拡大の真っただ中。私も自社の対策本部の責任者として先月初めから対応しています。

ご存知の方もいらっしゃると思いますが、当社で最初に感染者と認定されたのが取締役で、私も含め役員全員が濃厚接触者になり、そしてわずか2日後には亡くなってしまうという悲しい結果になりました。注意深い男だったのに、それもアッという間、何故、と悔しい思いでいっぱいです。

対応はまず、彼がPCR検査を受けることになった段階で、私を含め接触者全員に自宅勤務を命じ、消毒など様々な対応を始め放送継続の体制を作りました。

広報リリースも対応のひとつです。対策本部が出来たときから社内で感染者が出た場合に、リリースするかどうか、する場合に個人を特定できるリリースにするかどうか。病気に感染したということはセンシティブな個人情報になるから、社内を知っている人は別として特定できないようにする、一方で当社はたくさんの人と接触があるだけに情報を出すことも必要です。このバランスを考える、あとはどの仕事の人間かで考えようとなっていました。

ところが最初の感染者が役員であったため、社会的責任もあるということで、担当まで明らかにすることにし、名前が出ないだけで誰か特定できる形で発表しました。
こうした場合、世間がどう受け止めるかです。コロナ感染絡みでは、家族がバッシングされたりするだけに当人を守りたいのは山々ですが、隠すと余計に色々言われかねませんので、こうした判断をしました。

ところが、彼の容態が急変して亡くなり、感染の際に制作担当取締役としましたが、これまで現職の役員が亡くなった場合は訃報としてリリースした実績がありましたから実名するかどうかの議論がありました。最後は私が強引にニュースリリースは最初と同じ担当役員として、少し間をあけて別に訃報として実名でリリースしました。結局実名になり一緒じゃないかと思われると思います。実際、自社のニュースは役員としましたが、新聞などはweb版の最初の段階は、役員でしたが、紙面は実名で彼の過去の実績やタレントのコメントまでありました。

ただ、私は、訃報は訃報らしくし、実名で実績も出すという会社の姿勢を社内外に示したかったのです。この方法が正解かどうか今もわかりません。

この後、濃厚接触者で自宅待機していた32名全員が無事復帰というリリースを出しました。

これも、記事にしてもらうというより不安になった社内外の関係者に伝えるためでしたが、意を汲んでくれたのか、スポーツ紙が記事にしてくれました。

こうした辛いリリースこそ会社の姿勢が重要だと思います。

※この話は、会員限りにお願いします。

（以下次葉）

◇『取材キャンセル、ＴＶロケ中止』　日本一明るい経済新聞 編集長　竹原信夫

新型コロナウイルスで産業界はとんでもない事態になっています。新聞、テレビの情報を見ていても、７割から８割はコロナ関連です。それも、緊急事態宣言以来、空気感が一気に暗くなってしまいました。

今こそ、日本一明るい経済新聞の出番と思っています。が、現実は取材キャンセルが相次ぎ、企業取材がほぼ出来ない状態が続いています。ＮＨＫテレビのロケも中止になりました。

４月から明るい情報や気持ちでコロナをやっつける運動「コロナころりんプロジェクト」を始動。参加メンバーから明るいコロナニュースもいただいています。

こんな時こそ、本業を強化してしっかり準備をすべきと、ＢＣＰ対策に力を入れているところもあります。広報もその１つです。コロナ対応で会社のイメージは、プラスにもマイナスにもなってしまいます。社内に隠れている明るい、良い話を探し、メディアにリリースしましょう。一方、マイナス情報はいつも言っていますが隠さないこと。早めの対応で乗り切るべきです。

ポイント

・メディアもコロナで大混乱
・明るいコロナニュース探す
・マイナス情報は隠さずに早めの対応